

●研究ノート

大阪府内在住の離婚し子育てをした 在日コリアン女性（シングルマザー）¹への インタビュー調査から見えてくる複合的差別の現状（途中報告）

近畿大学非常勤講師

（一財）アジア太平洋人権情報センター 朴 君 愛

1、シングルマザーのインタビュー調査をするに至った経緯

＜マイノリティ女性というカテゴリーを知る＞

在日コリアン・シングルマザーのインタビュー調査をする前に、2011年4月から2013年11月までミドルエイジの在日コリアン女性39人にインタビュー調査をする機会を得た。² その声を集めたいと思った直接の動機は、2004年～2005年にかけて実施された「アプロ³・未来を創造する在日コリアン女性ネットワーク」（当時の名称は、「アプロ・未来を創造する在日朝鮮人女性ネットワーク」、以下「アプロ」と呼ぶ）の活動を知りつつ、遠巻きに見ていた過去があったからだ。「アプロ」は、大阪など関西に在住する在日コリアン女性を中心にあって立ち上げられた団体で、当事者による当事者への実態調査を通じてエンパワメントとネットワーキングを目的として結成されたものだった。私は、知人を通じて手渡された「アプロ」からのアンケートを結局返さずじまいだった

¹ 最近「ひとり親」「単親」という新たな表現が公的機関で使われるようになったが、かつて使われてきた「片親」や「欠損家庭」が否定的で差別的なニュアンスを含んでおり、英語からくる「シングルマザー」が社会に定着しており、当事者団体の名前にも使われているので、この文章では、死別・離婚・非婚で子育てをする人を「シングルマザー」と呼ぶことにする。

² 「在日コリアン女性への差別とエンパワメントーミドル・エイジの当事者の語りを通して見えたもの」（『女性学研究』21号、大阪府立大学女性学研究センター2014）

³ 「アプロ」とは、朝鮮半島の言葉で「前へ」という意味

が、2006年にその調査報告会には参加した。「アプロ」のメンバーが、集計したアンケートのデータを基に在日コリアンでかつ女性である自分たちに向けられた差別や抑圧の現状を熱く語っていた。⁴ 自身がためらった末に協力しなかったことに後悔の念も生じた。

在日コリアンのようにマイノリティ（社会の中で周縁化された存在）集団に属する女性たちが、自分たちの存在を主張し、自分たちを取り巻く差別の現状を提起するようになったのは、国連など国際社会で、複数の差別を被る位置にいる女性たちに対する関心が高まってきたこととつながっている。世界の各地で、マイノリティ集団に属する女性たちが、女性たちは一様ではなく、マイノリティ女性が受ける複合的な差別の交差性を無視して女性差別は解決できないと問題提起してきた努力の延長にある。⁵

一方、日本では、在日コリアン女性の実態を知る公的な資料がほとんどない。そして日本の中で、女性差別が語られる時には在日コリアン女性のことは語られず、民族差別を語られる時にも在日コリアンの女性のことは語られないという状況が続いている。私は、上記の国際的な運動や情報に出会い、自分たちがこうした不可視化された存在であることに気づき、自分たちの存在を社会に見える形にしたいと思うに至った。とはいえ、在日コリアンでかつ女性であるがゆえの「生きにくさ」を実感しつつも外へ向かって発信できない時間が長かった。日本社会に対し、そして在日コリアンの男性たちに対し、この「生きにくさ」を発言していくことは相当なエネルギーが必要である。ジェンダーに敏感な在日コリアン男性—とりわけ、ミドル・エイジ以上になると—と出会うことはほとんどない。一方、日本社会の差別は棚上げにして、「在日コリアン女性の問題は、在日コリアン社会の性差別が強いところにある」と在日コリアンの

⁴ アプロ女性実態調査プロジェクト『在日朝鮮人女性実態調査』（2006）

⁵ 例えば、APWLD が 2011 年に開催したアジア・太平洋地域 16 か国からの女性たちの会議報告
“Different but not Divided: Women’s Perspectives on Intersectionality”

<http://apwld.org/wp-content/uploads/2013/10/SRVAV-2010-Different-but-not-Divided-Web-Resolution.pdf>

内部の問題に矮小化される恐れもある。また日本の女性運動を担ってきた人たちに対しては、尊敬の念を抱く同時に、植民地時代と戦後の冷戦時代を経験した自分の親の世代や日本国籍を有しない自分たちとは経験が違いすぎるという疎外感も持ち続けてきた。

「複合差別」または「複合的差別」という言葉を知ったのもこの15年である。⁶ 2000年にクロアチアで開催された国連の「ジェンダー差別と人種差別に関する専門家会議」の報告書がその足がかりとなった⁷。一人の人間が複数のアイデンティティを持ちうることや、ある人が複数の被差別グループに属する場合、ただ一つの差別問題だけを捉えてもその人の人権を護ることができないことは容易に理解できる。その差別が交差する立場であることで生じる特有の問題が何なのか、いまだそれを探している渦中であるが、一人の人間が引き受けなければならないネガティブな条件が複数であれば、よりダメージは受けやすく、より生きにくい経験をすることは間違いない。

＜前回の在日コリアンのミドルエイジの女性たちはどんな人たちか＞

前述の在日コリアンのミドルエイジの女性たちのインタビューは、シングルマザーをはじめとするマイノリティ女性のことに関心を持って研究している神原文子・神戸学院大学教授が、「やりたいと思った人がやるしかない」と、経験も専門知識もない私の背中を押してくれたことで実現した。その調査では概ね40代から60代半ばで、阪神間在住の39人を対象にライフ・ストーリーを聞いた。その人たちは都市部に住む2世・3世で、私自身の親族、20代に参加した当事者主体の人権団体の関係者、共同でインタビュー調査をした研究者の知人などに片っ端からお願いして了解を得られた人たちである。言わば、私と

⁶ 熊本理抄『『マイノリティ女性に対する複合差別』をめぐる論点整理』『人権問題研究資料』17号、近畿大学（2013）

⁷ 反差別国際運動（IMADR）のウェブサイト日本語訳がある。

<http://imadr.net/wordpress/wp-content/uploads/2012/10/822f9244a8626e2f839125ad904d6b6c.pdf>

つながる在日コリアン女性であった。その属性について、今回の報告と関連する内容に関してのみ簡単に述べておく。まず婚姻状況をみると、配偶者がいる人が23人、離婚の経験者が9人、死別の経験者が1人、非婚者が6人であった。離婚経験者が全体の4分の1を占めたのは、離婚経験をぜひ対象に含めたいという共同研究者の提案があったからである。教育歴は、大学卒と大学院卒が全体の半数いた。働くことに関しては、専業主婦が2人いたが、教員（大学、高校、中学校、小学校）、弁護士、社会福祉士などいわゆる専門職で働いている人の3分の1を占めた。

前述のAPWLDの報告書にも、女性は一色ではなく、女性だけではない複数のアイデンティティ（自分は何者であるか）を持つと語られているが、シングルマザーであることもまた一つの周縁化されたアイデンティティといえるだろう。在日コリアン女性の複合的な差別に関して実態を調査する際に、在日コリアンであり、シングルマザーであることの体験と意思もきちんと位置付けて見える形にしたいと思ってきた。

そして2014年より3年間、神原文子教授が研究代表となって科研費助成事業として「ひとり親家族にみる社会的排除、複合差別、および、社会的支援に関する日韓の比較研究」⁸が進められることになった。私も研究協力者として調査の一端に参加する機会を得て、この報告の元になる在日コリアン・シングルマザーを対象にしたインタビュー調査をはじめることができた。⁹

⁸ 文部科学省科学研究費助成事業基盤研究（B）（一般）課題番号：26285126

⁹ 基本属性などを記入してもらうためにアンケートを作成したが、これは、共同研究者と共に作成し、日本のシングルマザーに対するインタビューでも共通に使用している。また、インタビューには、共同研究者が同席する場合もあり、インタビューの記録は共有しているが、本稿での内容は朴君愛個人の見解である。

2、シングルマザーのインタビュー調査に協力してくれた人たち （2014年6月～2015年10月）

ミドル・エイジの在日コリアン女性を対象としたインタビューの時も協力者探しに時間がかかったが、今回のシングルマザーの協力者に辿りつくのに、一層時間を要している。インタビュー協力者はまだ目標の20人に達していない。私自身は20代後半から在日コリアンのコミュニティにも住み、仲間内の女性同士で日々の生活の悲喜こもごもを語りあってもきた。そこには民族差別や女性差別の両方を被らざるをえない不条理さを訴える内容も含まれていた。また人権運動の現場で、断片的に女性の活動家からそうした体験話を聞く機会もあった。これは巷にあふれている話であると思っていたが、あらたまって聞くことの難しさがわかった。若干名はこれまでも親しくつきあっている人であったが、親友や身内でない私に、差別や不利益を受けた体験について1時間半から2時間かけて話すのである。さらにそれを記録に残して文章にすることが前提である。プライバシー情報の秘匿厳守、個人を特定する内容は書かないと確認するのだが、いざ話すとなると抵抗感は大いなのかもしれない。インタビューをお願いしたものの「思い出したくない」「話す内容を記録されて語るのはいや」などと言われ、断われたことも何度かあった。

当初予定したのは、概ね60歳までの日本生まれのコリアンで、死別・離婚などによって、ひとり親として子どもを養育している（した）女性である。1年半の間に20人のインタビューを目標にし、できれば現役で満18歳以下の子どもを養育している人を探すことに努めたが、インタビュー協力者は2015年11月現在で、14人（離婚12人、死別2人）である。非婚のシングルマザーは該当者が一人いることは聞いたが、声をかけることができなかった。14人中、満18歳以下の子どもを現在、養育中の人は5人（離婚3人、死別2人）にとどまり、残りの9人はかつて養育し、今では子どもが成人しているか、子どもが成人してから離婚した人たちである。すでに孫がいる人もいた。ゆえに20

代、30代前半ぐらいの若い世代の体験は十分に聞けていない。

協力者を得るために、私は、前回のミドル・エイジ対象のインタビュー同様、知人に会うたびに趣旨を説明、該当者を探してもらえよう依頼した。言わば「芋づる式」のお願いである。インタビューをした人に、次の協力者候補がいらないかその場でお願いもした。前回は、9人の離婚経験者にも話を聞いたが、今回はできれば同じ人にインタビューをせずに、新しい人を探してインタビュー記録の蓄積を増やそうと考えた。結局、14人の中に前回のインタビュー協力者が1人含まれることになった。それは4年ぶりのインタビューであった。このインタビューを通じて初めて会った人は、7人であった。

また大阪府内在住の人限定しただけではなかったが、大阪府以外の近隣の他府県の人はいなかった。つまり今回は大阪市をはじめ在日コリアンの母数が多い都市部に住む人たちが受けてくれたのである。インタビューに協力してくれた人について、年齢、名前の使用（民族名・通名）、結婚した年代・離婚した年代・子どもの人数、現在の職業などは、別表にまとめた。

結婚相手の国籍、民族名に対する考え、職業の変遷をふくめ14人の人生の節目の選択や価値観は多様であり、ひとくくりにはできない。しかしインタビューをする前にインタビュー協力者に対しお願いした基本属性を知るためのアンケートを一覧にしてまとめると、共通の傾向も見えた。今回はどういう人の話を聞いたのか、シングルマザーとしての経験以外で重なった特徴をまず挙げておく。

<基本属性での共通の傾向>

教育歴では、高卒が一番多く9名で、いわゆる高等教育（4年制大学）を受けた人が1人で、短大卒が2人であった。最終学歴が高卒である人の中には高校中退と専門学校中退が1人づついた。高卒のうち、ある人は中卒で家業の手伝いし、その後見合い結婚をするが、自身の子どもの高校進学とともに、通信

制高校に入学し卒業した。彼女は、中学卒業当時、高校進学を強く望んだが、在日1世の父の「女に義務教育以上の教育は不要」という考えに抗することができなかった。

また、専門学校中退のある人は、経済的に余裕が無い家で育ち、さらに高校生のときに両親が離婚をするという事情もあり、コンピューターの専門学校に行くも授業料が続かなかった。また高校中退のある人は、高校生活の途中で妊娠がわかり、その交際相手と結婚をしたが、結局学業は続けられなかった。教育歴の結果は、前回のミドル・エイジの在日コリアン女性全般に聞いた時とは、傾向が異なっている。そちらの方は、4年制大学以上の高等教育を受けた人が半分以上を占め、さらに社会人入学を含めて大学院卒業または在学中の人が39人中8人いた。

次に自身の親が離婚や死別を経験している人が13人中6人（離婚5人、死別1人）で、いずれも母親に養育されたが、母親だけの働きでは経済的な基盤が弱かったり、長時間労働によって家計を支えてきたことが話された。以下、具体的な会話から紹介する。

「八百屋に行っても落ちてる野菜を拾ったりだとか。（中略）牛乳なんか飲んだこともないしね。小学校の時…」 「うち、母親がドブ（「どぶろく」のこと。朝鮮半島では農家が自家製で作って飲む文化があった）やってたんですよ。（中略）違法ですよ。小学校くらいかな。わたしと姉が、ドブ持って、天ぷら屋さんに売りに行くんですよ。」（Dさん、在日2世、64歳、4歳で父と死別）

「母が27歳から女手一つで、最初は、チマチョゴリ（女性の民族衣装）を縫う仕事ですよ。そのとき思っていたみたいで、意地で自分の努力で。（日本の）国からの援助なしですよ。子どもだからわからなくて、母親はいつも仕事をしているので、ちゃんと母親にはお金があると思ってたんですよ」

（Iさん、在日3世、51歳、3歳で父と離別）

「ホントにずっと働いてて、体壊すぐらい働いて、「同和地区」¹⁰に住んでいたの
（同和対策事業によって）団地に入れてもらって、40は過ぎていたけど、市役所の
紹介っていうか、施設の食事を作る仕事を紹介してもらって、それがラッキーとい
うか…（中略）なかなか字を読むの、大変やったから、地域の「読み書き」（識字
教室）にも通って…（中略）10歳で（朝鮮半島から）こっちへ。物心ついてたんで（小
学校に行くのが）恥しかったって。大きくなってからね、すごく後悔したって言
いましたね」

（Aさん、在日3世、56歳、高校の時に母親と一緒に父親の元から出て行く）

DさんとAさんのお母さんは、在日1世であり、また教育を十分に受けら
れなかった世代であるため、日本語の読み書きにハンディがあり、仕事の選択
の幅もより限られたと思われる。Dさんのお母さんは、その後ホルモン料理店
を始めて商売を軌道に乗せた。Iさんのお母さんは、在日2世であるが、民族
服の縫製で家計を支えてきた。配偶者との離別や死別という経験をし、その時
自分が子どもを育てることを選択したが、その過程には、相当な経済的困難が
あったはずである。日本社会での就労が今の時代より更に難しい時代に、女
性が収入を得られる仕事の一つが在日コリアン社会を対象にしたものだった。
「ずっと働いてきた」「いつも仕事をしていた」という母親の姿を複数の人が
語っていた。

最後に、恋愛や結婚にいたるパートナー選択の困難を挙げておく。そもそも
離婚するということは、その前提として結婚がある。その結婚相手は、初婚で
在日コリアンと結婚した人が8人（1人は「帰化」した男性）、日本人と結婚
した人が4人で、その後、再婚して二度目の離婚をした人（2人）はどちらも

¹⁰ 行政による被差別部落を呼ぶ呼称（『部落問題・人権事典』より）

相手が日本人であった。

在日コリアンの場合、このパートナー選択について障壁が立ちふさがってきた。それは、日本社会が、自分たちの親族として在日コリアンを受け入れようとしなない差別意識の壁であり、また逆に、「家長」が家族に干渉するという在日コリアン社会に残る儒教的家父長制意識¹¹の壁である。最近の日本の政府統計では、在日コリアンの圧倒的多数は、日本人と結婚しているし、一昔前（在日1世が在日コリアンのコミュニティで影響力を持っていた時代）のような周囲からの「結婚圧力」もあまり聞かれなくなった。しかしインタビューで聞いたシングルマザーたちの中には、パートナー選択の際に、つらい経験をしている人が複数いた。日本人との恋愛をはじめから自己規制したり、実際に交際を反対される中で、日本人との結婚は無理だと思い、在日コリアンとの結婚をしたのである。

以下は、本人たちは結婚の意思があったのに、相手の家族から在日コリアンであることを理由に反対されたケースである。

「（相手の日本人の親がいい顔をしなかったのは）やっぱりチョソン・サラム（朝鮮人）というのは大きかったんだろうし、たぶん、うちの母親のこと、嫌いだったと思うんです。向こうのお母さん、同じように地域で（被差別部落の解放）運動してたから。理由は言わなかったですけど、二人で向こうの親にあいさつに行ったときに、あんまり賛成できないって言われましたんで。」

（Aさん、56歳、20代後半のとき。）

「20歳で知り合った、7歳上で、すごく好きでお付き合いしてて、将来は多分この人と一緒になると思っていた人に、わたしのことを両親に蔭でちゃんと『在日韓国

¹¹ 儒教的な男尊女卑の考え方と長幼の序列に基づき、父や夫またはそれに代わる家族の一員による他の家族に対する権力や役割分担の固定化を支える意識

人やねんって言ったよ』って言われたら、お母さん、それを知ったその日から一言も口をきいてくれないんですよ。ケーキ持って言って、挨拶しても無視。外に出はる、みたいなの。（中略）それで、理由を聞いたら『韓国人、いややねんや』って。」（I さん、51 歳、当時、自分の家族には紹介しなかった）

「つきあっているときは、向こうの両親は、すごく可愛がってくれたのですが、いざ、結婚ということになるとサービス業の大企業の管理職の息子だったので。だから、その問題（自分が在日コリアンであること）でダメになって。（中略）母子家庭になって、再婚の話、いろいろ言われるんですけど、やっぱり出会うの日本の方ばかりじゃないですか。いくら隠して日本のところに結婚に行ったらとしても、籍はそう（韓国籍）だし、（朝鮮式）法事もあったりとか…」

（G さん、34 歳、卒業後、初めて勤めた職場での恋愛経験で）

以下は、自分の家族（特に父親）のメッセージを受けて、恋愛や結婚に対し自己規制をしたと語った事例である。

「父親から、日本の人と結婚したら、絶対、韓国人やから苦勞するから、絶対、韓国人としか結婚したらアカンってずっと言われてたので、学生時代も、会社も、恋愛、絶対しなかったんですよ」「逃げてたんです。もしそれで恋愛して、結婚ってなったら、うちの父親が嘆き悲しむと思って」（E さん、49 歳、在日 3 世。「当時は父の言うことに間違いはないと思っていた」と回顧）

「わたし、あんまり結構願望なかったんですけど、当時、家を出る手段というか、結婚というかたちでしか家から出ることができない。だいたい、みんなそうだったと思うんですけど」「（お見合いをするまでボーイフレンドとか）ないです。」（中略）「お付き合いっていうのはないですね。（父親が）厳しかったですよ。父親なんかは、

わたしが表で友達と立ち話をしてても『女の子が！』って怒るしね」

（Hさん、64 歳、在日 2 世）

在日コリアンに対する結婚差別は、古くて新しい問題であるといえる。圧倒的多数が日本人と結婚をしている現状があるとはいえ、たまたまインタビューに答えたシングルマザーからも恋愛や結婚をめぐる障壁を聞くことになったのは、その差別の根深さを物語る。しかも Gさんは、インタビュー協力者の中で一番若い 30 代前半である。ほぼ同年代である相手の日本人男性が自分の親の反対で心が変わったという出来事を聞いて、日本の若い世代の結婚観、民族差別に対する感覚を決して楽観はできないと感じた。しかし、問題は、日本人との恋愛や結婚を避けたりあきらめたりして、在日コリアンを選択しても離婚せざるをえない結婚生活が待っていたということである。

3、シングルマザーの生きにくさー経済的困難

日本のシングルマザーの貧困問題が話題になっている。シングルマザーが経済的困難に直面するのは、社会の構造的な性差別によるもので、固定的な性役割分担意識がそれを支えている。シングルマザーの経済的困難は、今に始まった問題ではないはずだが、これまで日本社会全体が、シングルマザーの置かれている様々な状況を解決することに関心をもってこなかったといえる。女性たちは、シングルマザーではなくても、結婚や出産で一旦仕事を離職する場合が今でも多い。そして再就職しようとした時、待っている仕事のほとんどは、非正規職かつ低賃金である。年齢が高くなると、以前の仕事よりさらに働く条件が悪くなる。そういう社会構造の中で離婚すると女性たちの生活が苦しくなるのは容易に想像できる。

厚生労働省の資料「ひとり親家庭等の支援について」（平成 23 年度全国母子世帯等調査）¹² によると、母子家庭の平均就労収入が年間 181 万円、「父子家

庭」は同 360 万円（同調査）で、一般世帯の平均給与所得は、男性 507 万円、女性 269 万円と比べて大きな格差がある。また同居親族を含む世帯全員の収入平均年間収入は、母子家庭 291 万円、父子家庭 455 万円である。この調査には在日コリアンをはじめ外国人のひとり親も含まれているはずだが、日本国籍と外国籍を分けての統計が公表されていないので、同じひとり親であっても日本人と同じような分布になるのか出身国によって差異があるのか、これもわからない。つまりひとり親家庭の現状においても在日コリアンは可視化されていないのである。

ところで、今回の 14 人についてアンケートに回答された年間収入を集計すると、世帯全員の収入で一番低い人が 150 ～ 200 万円未満が 1 人、200 ～ 250 万円未満が 2 人、250 ～ 300 万円未満が 2 人、300 ～ 350 万円未満が 2 人である。350 ～ 400 万円未満が 3 人、400 ～ 450 万円未満が 1 人、450 ～ 500 万円未満が 1 人である。一番高い人が 600 万円～ 700 万円が 2 人（本人は、150 万円～ 200 万円、500 万円～ 600 万円未満）であった。本人収入に加え、世帯収入があるという人は、すでに働いている子どもとの同居、親たちの年金、児童扶養手当などを足したものである。世帯収入 300 万円未満の人は 5 人であり、本人の就労収入だけなら 300 万円未満の人は 7 人いて、本人の就労だけでは明らかに経済的余裕が無い人が多い。

日本の福祉制度やひとり親家庭に対する公的な支援策は、日本国籍を有する人と外国籍である在日コリアンとの処遇の差は基本的になくなった¹³。内外人平等を精神とする国際人権規約の批准（1979 年）と難民条約の加入（1981 年）を通じて、在日コリアンをはじめとする在日外国人に対する差別撤廃の運動を

¹² 厚生労働省のサイト「ひとり親家庭等の支援について」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shien.pdf>

¹³ 国民年金の門戸開放時に経過措置が十分にとられなかったために、一定年齢以上の無年金者や低額年金者の在日外国人がいる。その大半は在日コリアンである。また生活保護は、日本国民に「準じて」支給されており、打ち切られても不服申立はできないなど、問題がなくなったわけではない。

おこなった成果である。しかし、その制度や施策自体が、ひとり親家庭が直面する様々な困難を解決するには不十分であることはいろんな場面で指摘されている。¹⁴

インタビューの中では、将来を考えて経済的な限界を打開しようと限られた条件の中で一念発起して、「マッサージ店」を開業しようと起業にチャレンジしようとしたり、離婚後に勉強をして現在では社会福祉施設でケアマネージャとして責任ある立場で働いていたり、「高級クラブ」に雇われて売上を伸ばし、自力でマンションを購入した人もいた。しかし、離婚前から一貫して一般男性の平均給与所得に伍した経済状況でこれまでやっていた人は一人だけであった。

そして下記のような具体的な事例から、生活を切り開くための努力が伝わってくる。

「(昨日で辞めた) 4万9千円の化粧品セットを売ってくるんですけど。(電話で営業して) こんな仕事しかないかなあと思って。福祉の介護とかやってたんですけど、これ以上無理やと思って…」(中略)「土曜日はダブルワークで、ヘアメイクの仕事をして、平日は週5で働いて、夜は夜で別でちょっと働いて」。
(Gさん、34歳、実家で同居し、小学生の子ども2人を育てる)

「一番最初は、派遣会社で働いて、配膳とか、結婚式とか、ホテル関係の。時給が良かったんです。1,400円くらいもらえるから。肉体労働やけど、結構頑丈だから。(生活は) 全然行けた。でも(子どもに) 良い思いをさせられない。アルバイトの情報誌を見て、時給の良いところに面接にいったら、1時間、5,000円、6,000円で、(中略) 高級クラブです。(中略) (自分の) 妹に好きなものをプレゼントして、子守してもらって。ぎりぎりまでご飯食べさせて、あとお風呂は入って、寝るだけに

¹⁴ 神原文子『子づれシングル：ひとり親家族の自立と社会的支援』（明石書店、2010）

して…（夜）7時半に家を出て、店を終わるのが（午前）1時で、1時半には帰って来れるので、楽ですよ。」（Cさん、44歳、20代初めに離婚して子ども2人の保育園、小学校時代を振り返る。現在は違う職業に就く）

「その頃は、下の子が保育園だし、上の子も小学校で迎えに行ったりしないといけないから、知り合いの工場の事務員で、8時半から、最初は4時までにしてもらってました。だんだんと定時の5時半までするようになって。（中略）週に何回かスナックも行きました。週3回、4回と。母親に夜に来てもらって。子ども、全部食べさせて、風呂に入れたからですよ」（Iさん、51歳、障害をもつ子どもを育てながら、よう頑張ったと当時を振り返る）

「仕事をせんと食べられへんから、熱出ても病院行って、お尻に解熱剤を打ってもらって、頭ふらふらになりながら、仕事して家、帰ったら、8度5分あったとか。とにかく子ども、病気したら、休まなアカんから必死でした」（Jさん、54歳、30代半ばで離婚したが、その前から自分の収入で二人の子どもを育てる）

基本属性を説明する章で、母親の世代の働く環境の厳しさを述べたが、次の世代になっても、シングルマザーが家族の生活を維持するために働く環境は決して甘くない。しかも、彼女たちは子育てや家事も切り盛りしながら仕事に就いてきた。

また、子どもが成人になるまで、養育をしない側（今回の場合は、元夫）が養育費を支払う義務があるはずだが、日本の場合、養育費を受け取る人が全体の19%という数字が出ている。5人に1人しか受け取っていないという計算になるが、今回の14人についても、受け取っている（受け取った）人はわずか4人であった。金額は、子ども1人当たり月1万5千円～2万5千円程度で

ある。

その内1人は、離婚の際に公正証書を作成して受け取ってきたが、相手の経済状態が悪くなっているとのことで、現在は約束を違えているという。そして他の2人は子どもが20歳になった前後に相手からの送金が終わった。そういう中で、現在受け取っている人は1人（裁判で請求訴訟を起こして強制執行で給料から振込み）のみであった。受け取っていない人が語った理由は、「（相手の経済的困難で）受け取れない」、「関わりたくない」という回答であった。また一番下の子どもが成人になるのを待ってから離婚したという人がいた。

養育費を受け取っていない人の多くは、結婚を続けていたときから元配偶者に経済的な部分を期待できないどころか、経済的な困難をもたらされたという。離婚の理由として9人が経済的破綻（事業の失敗、ギャンブル、浪費、働かない）を挙げ、元配偶者が作った借金の支払いに苦労した話も複数に出てきた。今回の在日コリアン・シングルマザーも、日本のシングルマザーと同様に現在の日本社会の一般世帯平均に比べ、経済状況に余裕がないことを数字で前述したが、それでも離婚後の方が、離婚前よりも経済的には改善したというケースが複数あった。アンケートでは離婚の理由を複数回答可で答えてもらったので、経済的破綻のみが離婚の理由ではない。しかし事業の失敗がギャンブルに走ることに繋がったり、収入以上の生活をやめないため、借金を繰り返すが、妻の友人にも借金をしたりしたという話など、元配偶者の金銭的なトラブルが今回のインタビュー協力者の中では離婚の一番大きな理由であった。元配偶者の職業は、様々であったが、在日コリアンに関しては、専門職に分類される職業の人はいなかった。日本社会で、在日コリアンに対する差別の現れ方として就職差別が指摘されてきたが、そういう差別との遭遇が、男性たちの人生に否定的に影響したのかもしれない。一方、インタビュー協力者からは「男だから優先される」という家族の中にある性差別意識の結果、「甘やかされて」「大事にされすぎて」、人間として未成熟だったという声も複数あった。在

日コリアン男性のジェンダー意識や経験については、女性たちの声を聞くだけで、男性側の当事者にインタビューする機会は持てていない。在日コリアン社会が、日本社会の平均的な意識より家父長的で性差別意識が強いのか、それを説得力を持っていえるほどの「裏づけ」をまだ作れないでいる。

元配偶者が日本人であった2回離婚した人もいるのでそのケースを含めて、5人が日本人と結婚しているが、その内4人は公務員（教員含む）であり、さらに2人は大卒の専門職であった。

4、自身が持っている家族観、性役割意識から自由に

離婚も各々の人生の選択枝の一つであり、結婚生活の継続が難しいと判断するなら解消することになるだろう。しかし離婚することを前提に結婚をする人は、まずいないだろう。今回のインタビュー協力者たちも、一旦結婚をしたのだから、できる限り続ける努力をしたと言っている。しかし、傾向としては、「この結婚は失敗だった」、「結婚生活は続けられない」と思ってから離婚に至るまでの期間が長い人が多い。しかも離婚してから「もっと早く離婚すればよかった」という感想が複数に聞かれた。なぜそうなるのだろうか？その理由をインタビューの語りから考えると、自身が、早い内に「離婚」というものをネガティブにとらえており、さらに、離婚した人たちに対し、「差別的な考え」を持っていたとも言っている。また、実家や親戚などから「もう少し我慢しろ」というメッセージが発せられ、それと同調する形で「もう少し我慢しよう」と思う自分がいたという。しかし、「離婚」に対するイメージや実際の離婚後の経験は年代によってかなり違うかもしれない。たとえば、離婚したことを、「バツイチ」という言葉で軽く言われるようになったことなどがその反映であろう。若い世代になれば、離婚に対するハードルが低くなり、もっとさっさと決断するし、周囲の家族も本人の決定をそのまま受け入れるのかもしれない。今回は20代や30代前半の離婚した人の声を聞けなかった。前述した朝鮮半島の

儒教的家父長意識に基づいた古い「結婚観」をそのまま持ちこんだ在日1世の影響を受けた世代の声なのかもしれない。

「すべて私（あんた）が悪いからそうなった、みたいな。とくに、母方のお祖母ちゃんは、『女は我慢して生きていきなさい』という年代の人やったから。だから口開いたら、『辛抱せい』って。人によると思いますけども、私は身内に相談するのは極力避けてましたね」（Fさん、元配偶者の女性問題で40代後半に離婚）

「やっぱり、小学校とかですけど。（運動会は）大イベントで来てて。うちなんて、誰もいなかったとするとときに…（中略）。二人とも男なんで、キャッチボールするとか、サッカーボール蹴るとか、男親がおったらどうなんだろうかと思いますよね。そういう面では、私も父親がいなかったの、ホントに夫婦そろって子どもを育てていくことが憧れだったのです。貧乏でもいいから。だから我慢して夫婦生活してきましたけど。それもできないまま。また子どもを片親にさせてしまってたと思ったら子どもたちに…」（Iさん、51歳、30代前半に離婚）

「（前略）15年目にして離婚するぐらいやったら、もっと早く離婚して、自分の生計を立てながら、一生懸命、もっと自分の人生を立て直すべきやったんちゃうかなっていうのもあるけれど、逆に15年目にして離婚するぐらいやったらもっと我慢したほうがよかったんちゃうの、とか（後略）」

（Bさん、50歳、元配偶者がギャンブルで借金を重ねる）

「離婚っていうの、絶対したくなかったんやんか。そんだけイヤやったら一緒に住まなくてもいいから、形だけおいてって。だけど何か変やなあって思って。私、離婚している人を差別してるやんってハッと気がついてん。自分は離婚に何でそんだけイヤがるんかと（中略）子どもの（保育所の）クラスの中に母子家庭の人がおっ

て。私、無意識のうちに差別してるんやって。」

（Kさん、57歳、20代前半で結婚、3年後に離婚）

在日コリアン社会に儒教的家父長制意識が残っていることは否定できない。そして今回のインタビューを通じて、そうした古い価値観に基づいた「結婚」や「離婚」に対する考えを持っているのは、インタビュー協力者自身であったり、周囲の女性（祖母や親戚の女性）であった。つまり男性に言われたという体験よりも女性たち自身がその価値観を内面化していることが特徴として出てきた。

5、家族間の濃い関係と在日コリアンのネットワークに支えられる

在日コリアンは、民族的マイノリティとして、日本の差別や排外的な意識の中で生きてこざるをえなかったため、在日コリアン社会は、親族ネットワークや地域のコリアン・コミュニティのネットワーク、民族学校卒業生のネットワークの絆が強いといわれてきた。もちろん、そういうコミュニティとの交わりを求める意志があつてこそ、ネットワークの一員になれる。一方、都市部に住む日本社会では、「無縁社会」という言葉が流行するほど、地域コミュニティが崩れ、家族同士も個人化しているといわれている。今回のインタビュー協力者については、原家族との関係は様々で、経済的、精神的にも強いつながりがある場合があれし、疎遠になって自分一人で人生を選択してきたと語った人もいた。「無縁社会」まで行かなくても、親族・家族間の交流も一昔前ほどではない。しかし、インタビュー協力者も、全員ではないにせよ、家族の経済危機や離婚問題が生じた時は、まずは家族や親族が物理的にも精神的にも力になっている。特に、離婚後に子育てと仕事の両立を可能にしたのは、実家の母親による全面的なサポートである。次に特徴的であったのが、仕事を探す際や悩みを話せる場として、民族学校の卒業生同士や在日コリアンの集住地区での長年

の付き合いからくる在日コリアン同士のネットワークが生きていて、これも実際に助けになっている。もちろん、家族の間の濃い関係は、「支え合い」という肯定的な側面を生むだけではない。かつての儒教的家父長制文化が色濃く残る家族であればあるほど、家族を支えることは、家長的立場の人には家族を守る責任をしょい込むことになり、それは家長の意向に家族を束縛することにもつながる。

一方、2015年に設立10年を迎えた「しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西」は、シングルマザーの当事者団体として会員をエンパワーするための地道な活動を続けている。インタビュー協力者がなかなか探せないのも、その事務局スタッフに、在日コリアンが会員にいないか尋ねてみたが、事務局が把握している限り、現在もこれまでもいないようだという。もしかすれば、「帰化」をしたコリアン・ルーツの人であったり、日本名を使い「日本人」としてふるまって参加しているかもしれないが、在日コリアン女性としての会員の活動はないのである。それでは在日コリアンのシングルマザーたちにとっては、どういう場所が居場所であったり、セーフティ・ネットになっているのだろうか。在日コリアンの少数点在地域に住んでいたり、在日コリアンであることを職場や近所には隠していたり、親族とのつきあいが活発ではない人たちも少なくないのである。その点に関して、今回のインタビュー協力者中で、2人は、仏教系の宗教に入信しその活動を通じて信頼できる仲間がいると語った。

6、複合的な差別の状況をくぐりぬけた強さに接して思うこと

このインタビュー調査を進めた目的は、シングルマザーの在日コリアン女性の複合的差別の現状を明らかにすることであった。いきおひ話は、差別された体験や生きづらさにまつわることを聞くことになる。ここでは詳細は述べなかったが、壮絶なDVに遭ったり、元配偶者の子どもに対する暴力や不実に対し精神的に相当追いつめられたという話も聞いた。元配偶者の親族からもひど

い扱いを受けたという話も聞いた。その元配偶者は、日本人もいるが、多くは在日コリアン男性である。

日本で、シングルマザーの立場にある人は、マイノリティのグループに属さなくても、経済的な困難のみならず、精神的な負担感（一人で子育てする悩み、孤立感）など様々な生きにくさを持たざるをえない。そしてその課題のほとんどは、インタビューを聞く限り、在日コリアンのシングルマザーにも共通している内容と思われる。

さらに在日コリアン女性は、朝鮮半島のルーツがあるというマイノリティ集団に属しており、一人の生身の人間として、複数の困難（差別、排除、不利益など）に出会う確率が日本のマイノリティではないシングルマザーに比べて高い。事実、今回のインタビュー協力者の中には、育つ過程の中ですでに経済的苦境や家族との葛藤を経験し、早い時期に、自身の判断で家族の生活を支えたり、自身で人生を何とかしなければいけないという立場に立たされた人が複数いる。そのような状況になれば、人は、人間不信に陥り、無力化し、時には心がすさんだ状態になっても当然であると思うが、今回は、そうした複数の困難をくぐりぬけ、生きにくさをはねのけようと生きてきた女性たちが、インタビューに応じてくれたといえる。そういう人であればこそ、在日コリアンのシングルマザーとしてインタビューに協力してくれたと思う。そのことは何よりも家族（子ども）との生活をまもるために、限られた条件を精一杯生かして懸命に働いている状況から浮かび上がってきた。それだけに、現状の雇用システムや政策にはじくじたる思いがある。働く意欲があり、自身の生活の向上に努力している人が報われない社会には発展がない。「全ての人にディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を－Decent Work for All－」¹⁵と国際機関がその実現を訴えているが、そのあるべき姿に少しでも近づく社会になるべきである。

¹⁵ ILO 駐日事務所 <http://www.ilo.org/tokyo/about-ilo/decent-work/lang--ja/index.htm>

そして、インタビュー協力者は、すべて子どもへの深い愛情を語った。自身は教育歴として高等教育を受けなかった人も、子どもが望めば進学・留学もさせたい（させている）という期待や願いを持ち、教育資金の捻出のために奮闘していた。人は、24時間「母」として生きるわけではなく、「母親」だけを一人の女性のアイデンティティにするべきではないと考えるが、自身の未来と子どもたちへの思いを語る言葉がいくつか心に残ったので、最後に紹介して報告にかえたい。

「とりあえず3年間は、（娘が留学している）韓国の大学に（仕送りをしないと）。二つ、三つは兼業しながら、頑張っていかないと。（中略）子どもが卒業した、本当わね、夢は自分も韓国に留学に生きたいんです。宮中の料理をもっときちんと勉強したいんです）。娘が終わって、それから自分の費用を貯めて、となると当分ダブル・ワークかな」（Eさん、49歳、昼の仕事を夜のカラオケ店、その他のスポット的な仕事をこなす）

「子どもたちからみて、悲惨な母親っていやですよ。若い子どもからみて、自分の母親が離婚したがために、とんでもない状況になってしまったというのは、自分自身もいやだし（中略）これで、わたしも踏ん張ったら、何かしらあの子たちにもいい影響を与えるんちゃうか。（後略）」（Fさん、52歳、離婚が決定的になった40代後半）

（民族学校に子どもを通学させているのは）私がもしダンナさんがいてて、例えばパートぐらいの専業主婦で、家にいてあげれる母親だったら、子どものケアをしてあげられると思うんですよ。（中略）もし子どもが変わって何かあったときに、SOS出しても、私が完全にケアして挙げれなかったら、それに負けない強さをもってほしいのももちろんあるのですが、こういう（補助金打ち切りの）の行政のなかで子どもを育ててくれるということで、先生たちも本当に真剣に子どもと向き

合って、（中略）ここの学校に入れてよかったなあって思う。自分もそうでしたし。（Gさん、34歳、子ども2人を民族学校に通学させているが、学費など教育費の負担が大きい）

「私、（子どもたちに対し）結婚相手、絶対在日（コリアン）でないとダメとか、そういう気持ち、まったくないんですよ。（中略）どんな人と結婚するかが大事で。（中略）（朝鮮半島の）ルーツに対して、いいもんなあと思える子どもに育ってくれたので…。」（Hさん、66歳、離婚して12年。離婚して、すぐ近所に住む義父母優先の生活ではなく、自由な時間を手に入れたと語る）

「ぼちぼちと夜の仕事はやめようと思ってるんですよ。お昼の方で行けたらいいなあと思って。（介護福祉士資格）の国家試験まで受けようと思っています。自分でいずれ事業としようと思っていますね。（中略）どうせやるんやったらね、子どもにね、『見てみろや、どんなもんじゃい』って言いたいんです。（中略）息子と競争やと思っています。（Cさん、44歳、高級クラブで子どもを育てあげ、親戚のスナックを借りながら、介護職へ方向転換しようとしている）

私自身も離婚経験者で、19年前に離婚したときは、保育所に通う子どもと小学校低学年の子どもの親権者になった。結婚してから働くことになった正規職の職場に継続して働くことができたし、子育ては、同居することになった私の両親、とりわけ母親が担ってくれた。また周囲は民族差別をなくす運動、女性運動に携わる人たちがいて、離婚した私に何かと配慮しようとしてくれたありがたい環境であった。にもかかわらず、冒頭で述べたとおり、「アプロ」から在日コリアン女性の実態調査のアンケートを渡された時、離婚した自分について記入することをためらい、返送できなかったのである。自分の中で自己肯定感が低くなり、「人生に失敗した」という感情から抜けることがなかなかで

きなかったのだ。いきおい離婚までのことを文字にするのが苦痛であった。おそらく在日コリアンのシングルマザーで、私のような気持ちになった人は少ないと思う。今回も協力者を探すのが難しかったのではないか。このような困難にも立ち向かい、インタビューに協力していただいた14人にあらためて感謝し、今後この中間報告の内容を深めて最終の報告をまとめていく所存である。

<参考文献>

- 神原文子『子づれシングル：ひとり親家族の自立と社会的支援』（明石書店、2010）
- 熊本理抄「『マイノリティ女性に対する複合差別』をめぐる論点整理」『人権問題研究資料』No. 17（近畿大学人権問題研究所 2003）
- 澤敬子「マイノリティ女性の権利を考えるための素描：2003 女性差別撤廃委員会による審議を手掛かりに」『京都女子大学現代社会学部』（巻 7、2014）
- アプロ女性プロジェクト『在日朝鮮人女性実態調査』（アプロ女性プロジェクト、2006）
- IMADR-JC 他編『立ち上がりつながるマイノリティ女性—アイヌ女性・部落女性・在日朝鮮人女性によるアンケート調査報告と提言』（IMADR-JC、2007）
- 橋本みゆき『在日韓国・朝鮮人の親密圏：配偶者選択のストーリーから読み<民族>の現在』（社会評論社、2010）

		インタビュー時 の年齢	教育歴 (自身)	現在の普段の名前	結婚した年齢	結婚した相手	離婚時の年齢	離婚時の子ども	現在の職業（「ダブルワーク」の人は 主な仕事）
1	Aさん	56	高卒	離婚後、本名で暮らし始める	20代後半	日本人（同じ町で知り合う）	50代前半に離婚	娘2人	学校の図書整理
2	Bさん	50	高卒	元夫の姓（帰化して日本国籍、日本姓のみ）	20代後半	在日コリアン（紹介見合い）	40代後半に離婚	娘、息子	介護福祉士
3	Cさん	44	中卒	通名	10代後半	日本人（親のお店の客）	20代前半に離婚	娘、息子	飲食業
4	Dさん	64	高卒	通名（元夫の通名）	20代後半	在日コリアン（親のお店の客）	30代後半に離婚	息子3人	歯科事務
5	Eさん	49	高卒	本名と通名の両方	20代前半	在日コリアン（同僚同士の集まりで知り合う）	20代後半に離婚	娘2人	一般事務
6	Fさん	52	高卒	離婚前くらいから本名	20代前半	在日コリアン（小・中学校の同窓生）	40代後半に離婚	娘2人、息子1人	経理・事務職員
7	Gさん	34	短大卒	今は通名	20代前半	在日コリアン（民族学校の同窓生）	30代前半に離婚	息子、娘	ヘアメイク
8	Hさん	66	中卒一後に通信制高校卒	結婚途中から本名	20代後半	在日コリアン（紹介見合い）	50代前半に離婚	娘3人、息子1人	貿易
9	Iさん	51	高卒	本名と通名の両方	20代後半	在日コリアン（知り合いの紹介）	30代前半に離婚 離婚	息子2人	事務職員
10	Jさん	54	高卒	通名（元夫の通名）	20代前半 30代後半	在日コリアン（親の勧めた見合い）、日本人（勤め先の飲食店で知り合う）	1回目の離婚— 30代前半 2回目の離婚— 40代前半	3人（1回目 娘、 息子2人、2回目 —娘1人）	葬儀関係
11	Kさん	57	短大卒	18歳から本名	20代前半 20代後半	日本人（NGO活動で知り合う）	1回目の離婚— 20代前半 2回目の離婚— 20代後半	息子1人 1回目	事務職員
12	Lさん	57	大卒	18歳から本名	20代後半	日本人（NGO活動で知り合う）	30代後半に離婚	息子2人	団体職員